

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																													
熊本電子ビジネス専門学校		昭和60年12月26日		内藤 謙一		〒 862-0976 (住所) 熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656																													
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																													
学校法人未来創造学園		平成22年3月2日		吉山 昌利		〒 862-0976 (住所) 熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656																													
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																													
工業	工業専門課程	ITエンジニア科科 (ネットワークエンジニアコース)		平成26年度文部科学大臣 認定	-	平成28(2016)年度																													
学科の目的	本学科は、学校教育法に基づき、時代を生き抜く高い専門性と豊かな人間力の育成を行うと共に、情報システム構築に必要な知識・技術の習得と、今後の社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。																																		
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	情報検定(J検)、C言語プログラミング、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験																																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																											
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		2,024 単位時間	1,570 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間																											
				単位	単位	単位	単位	単位																											
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)																															
80人	79人の内数	0人		0%																															
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業者数(C)</td><td>17</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>17</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>17</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>9</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>53</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>0</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(令和4年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) 主にIT業界に就職し、システムエンジニア、プログラマ、ネットワークエンジニア、システム管理・運用等の職種に就く。</p>							■卒業者数(C)	17	人	■就職希望者数(D)	17	人	■就職者数(E)	17	人	■地元就職者数(F)	9	人	■就職率(E/D)	100	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	53	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	100	%	■進学者数	0	人	■その他			
■卒業者数(C)	17	人																																	
■就職希望者数(D)	17	人																																	
■就職者数(E)	17	人																																	
■地元就職者数(F)	9	人																																	
■就職率(E/D)	100	%																																	
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	53	%																																	
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	100	%																																	
■進学者数	0	人																																	
■その他																																			
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載			無																															
当該学科のホームページURL	http://denbi.ac.jp																																		
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A:単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>2,024 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>28 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>28 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>28 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位時間</td></tr> </table> <p>(B:単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr> </table>							総授業時数	2,024 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	28 単位時間	うち必修授業時数	28 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	28 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位時間	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位
総授業時数	2,024 単位時間																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間																																		
うち企業等と連携した演習の授業時数	28 単位時間																																		
うち必修授業時数	28 単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	28 単位時間																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位時間																																		
総授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																																		
うち必修授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																																		
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr><td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に就事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td><td>2人</td></tr> <tr><td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td><td>4人</td></tr> <tr><td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td><td>人</td></tr> <tr><td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td><td>人</td></tr> <tr><td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td><td>人</td></tr> <tr><td>計</td><td>6人</td></tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p>						① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に就事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	4人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	人	計	6人	6人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に就事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2人																																		
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	4人																																		
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	人																																		
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	人																																		
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	人																																		
計	6人																																		

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
教育課程編成委員会は、就業先である情報処理の各業界で職務を遂行するために必要な、知識・技術・技能などについて分析し、専門課程に必要な授業科目・授業内容・方法の改善・工夫などについて提言を行う。その提言に基づき、本専門課程において、教育課程等の編成を行い、専門的、かつ実践的な職業教育を行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
学校長は、ITエンジニア科が編成した教育課程について教育課程編成委員会に諮問する。
教育課程編成委員会は、組織運営規程第6条の定めにより、その編成内容を教育課程編成委員会規則第2条について審議し、学校長に改善案等を答申する。
学校長はその答申を受け、答申内容を十分に活用し、実践的で専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成になるよう教務部長並びにITエンジニア科に指示する。
指示を受けた教務部長並びにITエンジニア科は、改善案等の内容から短期的な取組み、中長期的な取組み毎に計画を立て、それを反映した教育課程の編成を行う。

なお、教育課程編成委員会規則第2条に定める以下の事項とする。

- ・業界における人材の専門性等の動向
- ・国又は地域の産業振興の方向性
- ・実務に必要な最新の知識・技術・技能
- ・その他、教育課程の編成に関連する事項

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
吉村 遵博	日本アルゴリズム株式会社 開発部マネージャ	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
岩本 保弘	一般社団法人熊本県情報サービス産業協会 幹事	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	①
内藤 謙一	熊本電子ビジネス専門学校 校長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
白野 徹	熊本電子ビジネス専門学校 教務部長 兼 ITエンジニア科主任	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
藤米田 哲郎	熊本電子ビジネス専門学校 ITエンジニア科	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
工藤 茂登巳	熊本電子ビジネス専門学校 ITエンジニア科	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(7月～8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年8月5日 10:30～12:00

第2回 令和5年3月17日 14:00～15:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

一昨年度から、2年続けて「システム開発」を9月開始にして実施した。設計の重要性を学生に認識させることに繋がっており、今後も続けていく。その他、教育課程編成委員会の中で、今どきの開発環境に触れさせておいた方が良いとのご意見もあった。そのため、2年生のプログラミングに関連した授業の中で、仮想化技術使ったクラウド環境での開発に触れる機会を、カリキュラムに入れることを検討課題とする。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、就業先である情報処理の各業界で職務を遂行するために必要な、知識・技術・技能などについて分析し、専門課程に必要な授業科目・授業内容・方法の改善・工夫などについて提言を行う。その提言に基づき、本専門課程において、教育課程等の編成を行い、専門的、かつ実践的な職業教育を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

演習担当の教員と学科担当担任が演習の目的および学生状況について打ち合わせを行い、演習内容を確認する。演習中は、演習の進捗度、学生習熟状況を確認し、必要に応じて演習内容の調整を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
システム開発演習	要求分析、設計、プログラミング、テスト、保守において必要とされる基本的な知識について学習する。 ひとつの課題を通し、一連の作業工程を体験させ、工程ごとに要求仕様書、機能設計書、プログラム、テスト仕様書を作成させる。 製造工程では、仕様書の内容を理解しながらJava言語を用いてアプリケーションを開発する。	日本アルゴリズム株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学校法人未来創造学園熊本電子ビジネス専門学校教職員研修規程の定めに従い研修を行う。教職員に対して必要な知識、技能等を習得させることにより、その職責の遂行に必要な教職員の能力、資質の向上を図ることを目的とする。専攻分野に係わる教員の資質(知識、技術、技能)が何かを関連する企業や関連団体等に広く意見を伺い、効果的な指導がなされるよう研修計画を立て実施する。また、学級運営力の向上や教育法の習得等の研修にも併せて取り組んで行く。研修機会としては、関連する企業や関連団体等から招いた講師による学内研修や、各種団体が開催する学外研修が考えられる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	情報セキュリティ管理の実際と現場で使われる技術	連携企業等:
期間:	2023年2月28日	対象: ITエンジニア科
内容	情報セキュリティ業務に従事する卒業生による、現場で使われる情報セキュリティ管理ツールやネットワークセキュリティ技術の紹介と解説。また、仮想サーバを使った疑似的ハッキングの実演、プログラミングによるサーバやルータ設定の自動化・効率化の事例紹介。	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	多様な学生への向き合い方、一人ひとりに合わせた最適化指導とは。	連携企業等: (株)進研アド
期間:	2022年10月11日	対象: 教育関係者
内容	専門学校が抱える、多様化する学生への有効な教育方法について、いくつかの事例やワークを交え考える。個別指導の重要性や、よりよい学生へのアプローチ方法を学ぶ。	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	ITエンジニアを目指すネットワーク基礎講座_構築編	連携企業等:	(株)ペネッセコーポレーション
期間:	未定	対象:	一般
内容:	手を動かしながらネットワークスキルを身につける。Cisco製のスイッチ、ルータの設定、通信の仕組みをより深いレベルで学習する。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	変化する社会に求められる人材の傾向と分析 -企業の採用経験者が示す学校教育の強化ポイントとは-	連携企業等:	(株)進研アド
期間:	2023年9月21日	対象:	教育関係者
内容:	社会の変化が及ぼす教育への影響、企業への実態調査の報告、専門学校の実例紹介。		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は職員で実施した自己評価を、企業・高等学校・保護者・卒業生等の学校関係者それぞれの視点から意見を伺い、お互いの理解を深めるためのものとする。また、その評価の過程において、自己評価の妥当性を検証すると共に、客観性・透明性等をより高め、公共性の高い社会に寄与する学校を目指すことを基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

昨年度、施設・設備等の老朽化のご指摘を受けた。本年度以降、今後の施設・設備等の利活用状況を踏まえて、計画的な更新を行っていきたい。本年度は、先ずトイレのリフォームを実施する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
吉村 遵博	日本アルゴリズム株式会社 開発部マネージャ	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
有働 賢二	株式会社ぐるぐる 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
静海 義明	株式会社サンナナ 取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
山内 光代	株式会社産業開発研究所 代表取締役社長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
阪梨 裕一	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 営業部長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
池上 奈緒子	在校生保護者	令和3年4月1日～令和5年3月31日(1年)	保護者委員
工藤 知保	卒業生	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	卒業生委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.denbi.ac.jp/>

公表時期: 令和5年10月2日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者と連携・協力を通じて、健全な学校運営と教職員の資質向上に取り組んでいくことを目的とするため、教育活動等の学校運営状況に関する情報を提供することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校案内」に掲載
(2) 各学科等の教育	ホームページ「学科・コース」に掲載
(3) 教職員	ホームページ「講師・職員紹介」に掲載
(4) キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「就職・資格」に掲載
(5) 様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校案内」に掲載
(6) 学生の生活支援	ホームページ「入学案内」の「学費・学費サポート」に掲載
(7) 学生納付金・修学支援	ホームページ「入学案内」の「学費・学費サポート」に掲載
(8) 学校の財務	ホームページ「情報公開」の「財務情報」に掲載
(9) 学校評価	ホームページ「情報公開」の「学校関係者評価結果」に掲載
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.denbi.ac.jp/about/disclosure/>

公表時期: 令和5年10月2日

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			コンピュータテクノロジー	コンピュータを構成する様々な装置やコンピュータ内部の情報表現方法、2進数、オペレーティングシステムの機能、コンピュータの動作手順、ソフトウェアの種類などを学ぶ。	1・通	112	4	○			○	○			
2	○			データベースとネットワーク	データベースソフトの機能、データベースの構築や操作方法や、ネットワークの仕組み、セキュリティの基礎を学ぶ。	1・通	80	3	○			○	○			
3	○			ITマネジメント	経営戦略、ソフトウェア業界の関連法規、財務会計、システム開発を行う上で必要な開発工程の見積り、日程・進捗管理、リスク・サービス管理について学ぶ。	1・通	80	3	○			○	○			
4	○			アルゴリズム	プログラムの処理手順である「アルゴリズム」と、プログラムが扱うデータ形式「データ構造」について学ぶ。	1・通	114	5	○			○	○			
5	○			C言語	C言語を用いて、アルゴリズムと連携しC言語の文法やデータ構造の基礎を講義と実習で学び、プログラミングの基礎能力を身に付ける。	1・通	236	9		○		○	○			
6	○			ネットワーク演習Ⅰ（CCNA）	パソコンやプリンタを相互に結ぶ「LAN」と呼ばれる技術や「インターネット技術」の仕組みをわかりやすく学習する。	1・後	90	4		○		○	○			
7	○			オラクルデータベース操作	オラクル・アカデミック・イニシアティブ公式カリキュラムを導入し、データベースソフトオラクルを使用し、データベースの基礎とSQL言語を学ぶ。	1・後	90	4		○		○	○			
8	○			システム開発	システム開発の設計、プログラミング、テストの一連の作業工程を体験することで、開発の手順を知り、設計の重要性や各工程の要点を把握し、システム開発の理解を深める。	1・後	28	1		○		○		○	○	
9	○			ビジネスアプリケーション	マイクロソフト「Office」を使用して、Word・Excel・PowerPointの実践的な使い方を修得し、ソフトウェアの活用技術を学ぶ。	1・後	30	1		○		○	○			
10	○			社会人基礎（NIE）	毎日、新聞から記事をスクラップし、週1回感想や考えをまとめ、人前で発表するなど、新聞記事を題材とした活動を通して、知る力、考える力、表現する力、コミュニケーション力など社会人として必要な力を身につける。	1・前	26	1		○		○		○		
11	○			表現技法	履歴書を書くことを通して客観的な自己分析を促し、履歴書を完成させて行きます。プレゼンテーションや面接試験などで、目的に応じたアピールができるよう、どのように自己表現すべきか表現方法を学ぶ。	1・後	41	2		○		○		○		

12	○		ビジネスマナー	就職活動に向けての身だしなみ（スーツ）、基本動作（姿勢・お辞儀・椅子の立ち座り・歩き方・視線など）、正しい言葉づかい（敬語）を身につけ、自己紹介等のスピーチの練習を行う。	1・通	68	3		○	○	○			
13	○		一般教養	就職活動に必要な履歴書の書き方、身だしなみ、面接練習、SPI対策で就職内定を勝ち取ることができる力を身につける。	1・通	68	3	○		○	○			
14	○		J a v a基礎	Webや携帯電話など、幅広い分野で使用されているJava言語について、オブジェクト指向を踏まえたプログラミング技術を学ぶ。	2・前	78	3		○	○	○			
15	○		J a v a応用	GUI、サーブレット、データベースの利用方法を実習を通して学ぶ。	2・後	152	6		○	○	○			
16	○		V i s u a l B a s i c	優れた開発環境を持つVB.NETについて、基礎から学び、データベースを操作する手法までを修得する。	2・通	128	5		○	○	○			
17	○		情報デザイン	Webページ作成の基本となるHTMLやCSS、JavaScriptの使い方を学び、ブラウザを通しUIの重要性を理解させる。	2・通	128	5		○	○	○			
18	○		オラクルデータベース管理	対象となる業務を分析し、適切なデータベースを設計・構築・管理する能力を修得する。	2・前	52	2		○	○	○			
19	○		データベース構築	実習を通し、データベースを設計・構築します。ORACLEだけではなく他のデータベースの構築も行う。	2・後	76	3		○	○	○			
20	○		情報セキュリティマネジメントⅡ	クラウドシステムを利用する上での危険性を認識するとともに、その対策の概要を知る。	2・前	26	1		○	○	○			
21	○		ビジネス実務	社会人として、職場におけるマナー、話し方等、基本的なルールを身に付け会社での適切な判断・行動ができるように学習する。	2・通	64	3		○	○	○			
22		○	ネットワーク構築Ⅱ (CCNA)	小規模ネットワークの設置・設定・運営の方法を実習を交えながら学ぶ。	2・通	256	10		○	○	○			
合計					22	科目	2024 単位 (単位時間)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：出席率が80%以上でかつ履修科目にすべて合格していること		1学年の学期区分	2期
履修方法：必修科目並びに選択必修科目のすべてを履修すること		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																														
熊本電子ビジネス専門学校		昭和60年12月26日	内藤 謙一		〒 862-0976 (住所) 熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656																														
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																														
学校法人未来創造学園		平成22年3月2日	吉山 昌利		〒 862-0976 (住所) 熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656																														
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																													
工業	工業専門課程	ITエンジニア科科 (スマートフォンアプリコース)		平成26年度文部科学大臣 認定	-	平成28(2016)年度																													
学科の目的	本学科は、学校教育法に基づき、時代を生き抜く高い専門性と豊かな人間力の育成を行うと共に、情報システム構築に必要な知識・技術の習得と、今後の社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。																																		
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	情報検定(J検)、C言語プログラミング、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験																																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																											
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	2,024 単位時間 単位	454 単位時間 単位	1,570 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位																											
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)																															
80人	79人の内数	0人		0%																															
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業生数(C)</td><td>18</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>18</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>17</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>9</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>94</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>53</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業生に占める就職者の割合(E/C)</td><td>94</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>0</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(令和4年度卒業生に関する令和5年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) 主にIT業界に就職し、システムエンジニア、プログラマ、ネットワークエンジニア、システム管理・運用等の職種に就く。</p>							■卒業生数(C)	18	人	■就職希望者数(D)	18	人	■就職者数(E)	17	人	■地元就職者数(F)	9	人	■就職率(E/D)	94	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	53	%	■卒業生に占める就職者の割合(E/C)	94	%	■進学者数	0	人	■その他			
■卒業生数(C)	18	人																																	
■就職希望者数(D)	18	人																																	
■就職者数(E)	17	人																																	
■地元就職者数(F)	9	人																																	
■就職率(E/D)	94	%																																	
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	53	%																																	
■卒業生に占める就職者の割合(E/C)	94	%																																	
■進学者数	0	人																																	
■その他																																			
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: _____ 受審年月: _____ 評価結果を掲載したホームページURL _____</p>																																		
当該学科のホームページURL	#REF!																																		
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>2,024 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>28 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>28 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>28 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr> </table>							総授業時数	2,024 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	28 単位時間	うち必修授業時数	28 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	28 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位時間	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位
総授業時数	2,024 単位時間																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間																																		
うち企業等と連携した演習の授業時数	28 単位時間																																		
うち必修授業時数	28 単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	28 単位時間																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位時間																																		
総授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																																		
うち必修授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																																		
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>6人</p>							① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	4人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	人	計	6人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2人																																		
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	4人																																		
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	人																																		
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	人																																		
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	人																																		
計	6人																																		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、就業先である情報処理の各業界で職務を遂行するために必要な、知識・技術・技能などについて分析し、専門課程に必要な授業科目・授業内容・方法の改善・工夫などについて提言を行う。その提言に基づき、本専門課程において、教育課程等の編成を行い、専門的、かつ実践的な職業教育を行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校長は、ITエンジニア科が編成した教育課程について教育課程編成委員会に諮問する。

教育課程編成委員会は、組織運営規程第6条の定めにより、その編成内容を教育課程編成委員会規則第2条について審議し、学校長に改善案等を答申する。

学校長はその答申を受け、答申内容を十分に活用し、実践的で専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成になるよう教務部長並びにITエンジニア科に指示する。

指示を受けた教務部長並びにITエンジニア科は、改善案等の内容から短期的な取組み、中長期的な取組み毎に計画を立て、それを反映した教育課程の編成を行う。

なお、教育課程編成委員会規則第2条に定める以下の事項とする。

- ・業界における人材の専門性等の動向
- ・国又は地域の産業振興の方向性
- ・実務に必要な最新の知識・技術・技能
- ・その他、教育課程の編成に関連する事項

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
吉村 遵博	日本アルゴリズム株式会社 開発部マネージャ	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
岩本 保弘	一般社団法人熊本県情報サービス産業協会 幹事	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	①
内藤 謙一	熊本電子ビジネス専門学校 校長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
白野 徹	熊本電子ビジネス専門学校 教務部長 兼 ITエンジニア科主任	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
藤米田 哲郎	熊本電子ビジネス専門学校 ITエンジニア科	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
工藤 茂登巳	熊本電子ビジネス専門学校 ITエンジニア科	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(7月～8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年8月5日 10:30～12:00

第2回 令和5年3月17日 14:00～15:30

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

一昨年度から、2年続けて「システム開発」を9月開始にして実施した。設計の重要性を学生に認識させることに繋がっており、今後も続けていく。その他、教育課程編成委員会の中で、今どきの開発環境に触れさせておいた方が良いとのご意見もあった。そのため、2年生のプログラミングに関連した授業の中で、仮想化技術使ったクラウド環境での開発に触れる機会を、カリキュラムに入れることを検討課題とする。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、就業先である情報処理の各業界で職務を遂行するために必要な、知識・技術・技能などについて分析し、専門課程に必要な授業科目・授業内容・方法の改善・工夫などについて提言を行う。その提言に基づき、本専門課程において、教育課程等の編成を行い、専門的、かつ実践的な職業教育を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

演習担当の教員と学科担当担任が演習の目的および学生状況について打ち合わせを行い、演習内容を確認する。演習中は、演習の進捗度、学生習熟状況を確認し、必要に応じて演習内容の調整を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
システム開発演習	要求分析、設計、プログラミング、テスト、保守において必要とされる基本的な知識について学習する。 ひとつの課題を通し、一連の作業工程を体験させ、工程ごとに要求仕様書、機能設計書、プログラム、テスト仕様書を作成させる。 製造工程では、仕様書の内容を理解しながらJava言語を用いてアプリケーションを開発する。	日本アルゴリズム株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学校法人未来創造学園熊本電子ビジネス専門学校教職員研修規程の定めに従い研修を行う。
教職員に対して必要な知識、技能等を習得させることにより、その職責の遂行に必要な教職員の能力、資質の向上を図ることを目的とする。専攻分野に係わる教員の資質(知識、技術、技能)が何かを関連する企業や関連団体等に広く意見を伺い、効果的な指導がなされるよう研修計画を立て実施する。また、学級運営力の向上や教育法の習得等の研修にも併せて取り組んで行く。
研修機会としては、関連する企業や関連団体等から招いた講師による学内研修や、各種団体が開催する学外研修が考えられる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	情報セキュリティ管理の実際と現場で使われる技術	連携企業等:
期間:	2023年2月28日	対象: ITエンジニア科
内容:	情報セキュリティ業務に従事する卒業生による、現場で使われる情報セキュリティ管理ツールやネットワークセキュリティ技術の紹介と解説。また、仮想サーバを使った疑似的ハッキングの実演、プログラミングによるサーバやルータ設定の自動化・効率化の事例紹介。	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	多様な学生への向き合い方、一人ひとりに合わせた最適化指導とは。	連携企業等: (株)進研アド
期間:	2022年10月11日	対象: 教育関係者
内容:	専門学校が抱える、多様化する学生への有効な教育方法について、いくつかの事例やワークを交え考える。個別指導の重要性や、よりよい学生へのアプローチ方法を学ぶ。	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	超初心者がゼロからIT基礎知識とAWSの基礎力を獲得する講座【AWS操作を通してインフラやIT知識を獲得】	連携企業等:	(株)ベネッセコーポレーション
期間:	未定	対象:	一般
内容	インフラ初心者のエンジニアや非エンジニアに必要となるITの基礎知識から、ITを考えるうえで必要な知識をAWSを通して網羅的に学習し、ITスキルとAWSノウハウの基礎力とデジタルビジネスを検討する素養を身に着ける。オンライン教材として検討するため学生目線で受講し検討する。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	変化する社会に求められる人材の傾向と分析 -企業の採用経験者が示す学校教育の強化ポイントとは-	連携企業等:	(株)進研アド
期間:	2023年9月21日	対象:	教育関係者

内容 社会の変化が及ぼす教育への影響、企業への実態調査の報告、専門学校教育事例紹介。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は職員で実施した自己評価を、企業・高等学校・保護者・卒業生等の学校関係者それぞれの視点から意見を伺い、お互いの理解を深めるためのものとする。また、その評価の過程において、自己評価の妥当性を検証すると共に、客観性・透明性等をより高め、公共性の高い社会に寄与する学校を目指すことを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目標
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

昨年度、施設・設備等の老朽化のご指摘を受けた。本年度以降、今後の施設・設備等の利活用状況を踏まえて、計画的な更新を行っていききたい。本年度は、先ずトイレのリフォームを実施する。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
吉村 遵博	日本アルゴリズム株式会社 開発部マネージャ	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
有働 賢二	株式会社ぐるぐる 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
静海 義明	株式会社サンナナ 取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
山内 光代	株式会社産業開発研究所 代表取締役社長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
阪梨 裕一	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン 株式会社 営業部長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
池上 奈緒子	在校生保護者	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	保護者委員
工藤 知保	卒業生	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	卒業生委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

URL: <https://www.denbi.ac.jp/>

公表時期: 令和5年10月2日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者と連携・協力を通じて、健全な学校運営と教職員の資質向上に取り組んでいくことを目的とするため、教育活動等の学校運営状況に関する情報を提供することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校案内」に掲載
(2) 各学科等の教育	ホームページ「学科・コース」に掲載
(3) 教職員	ホームページ「講師・職員紹介」に掲載
(4) キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「就職・資格」に掲載
(5) 様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校案内」に掲載
(6) 学生の生活支援	ホームページ「入学案内」の「学費・学費サポート」に掲載
(7) 学生納付金・修学支援	ホームページ「入学案内」の「学費・学費サポート」に掲載
(8) 学校の財務	ホームページ「情報公開」の「財務情報」に掲載
(9) 学校評価	ホームページ「情報公開」の「学校関係者評価結果」に掲載
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

URL: <https://www.denbi.ac.jp/about/disclosure/>

公表時期: 令和5年10月2日

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携	
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
1	○			コンピュータ テクノロジー	コンピュータを構成する様々な装置やコンピュータ内部の情報表現方法、2進数、オペレーティングシステムの機能、コンピュータの動作手順、ソフトウェアの種類などを学ぶ。	1・通	##	4	○			○	○				
2	○			データベース とネットワーク	データベースソフトの機能、データベースの構築や操作方法や、ネットワークの仕組み、セキュリティの基礎を学ぶ。	1・通		80	3	○		○		○			
3	○			ITマネジメ ント	経営戦略、ソフトウェア業界の関連法規、財務会計、システム開発を行う上で必要な開発工程の見積り、日程・進捗管理、リスク・サービス管理について学ぶ。	1・通		80	3	○		○		○			
4	○			アルゴリズム	プログラムの処理手順である「アルゴリズム」と、プログラムが扱うデータ形式「データ構造」について学ぶ。	1・通	##	5	○			○		○			
5	○			C言語	C言語を用いて、アルゴリズムと連携しC言語の文法やデータ構造の基礎を講義と実習で学び、プログラミングの基礎能力を身に付ける。	1・通	##	9		○		○		○			
6	○			ネットワーク 演習Ⅰ（CCNA）	パソコンやプリンタを相互に結ぶ「LAN」と呼ばれる技術や「インターネット技術」の仕組みをわかりやすく学習する。	1・後		90	4		○	○		○			
7	○			オラクルデー タベース操作	オラクル・アカデミック・イニシアティブ公式カリキュラムを導入し、データベースソフトオラクルを使用し、データベースの基礎とSQL言語を学ぶ。	1・後		90	4		○	○		○			
8	○			システム開発	システム開発の設計、プログラミング、テストの一連の作業工程を体験することで、開発の手順を知り、設計の重要性や各工程の要点を把握し、システム開発の理解を深める。	1・後		28	1		○	○			○	○	
9	○			ビジネスアプ リケーション	マイクロソフト「Office」を使用して、Word・Excel・PowerPointの実践的な使い方を修得し、ソフトウェアの活用技術を学ぶ。	1・後		30	1		○	○		○			
10	○			社会人基礎 （NIE）	毎日、新聞から記事をスクラップし、週1回感想や考えをまとめ、人前で発表するなど、新聞記事を題材とした活動を通して、知る力、考える力、表現する力、コミュニケーション力など社会人として必要な力を	1・前		26	1		○	○			○		
11	○			表現技法	履歴書を書くことを通して客観的な自己分析を促し、履歴書を完成させていきます。プレゼンテーションや面接試験などで、目的に応じたアピールができるよう、どのように自己表現すべきか表現方法を学び、就職活動にむけての身だしなみ（スーツ）、基本動作（姿勢・お辞儀・椅子の立ち座り・歩き方・視線など）、正しい言葉づかい（敬語）を身につけ、自己紹介等のスピーチの練習を行う。	1・後		41	2		○	○			○		
12	○			ビジネスマ ナー	就職活動に必要な履歴書の書き方、身だしなみ、面接練習、SPI対策で就職内定を勝ち取ることができる力を身につける。	1・通		68	3		○	○			○		
13	○			一般教養	就職活動に必要な履歴書の書き方、身だしなみ、面接練習、SPI対策で就職内定を勝ち取ることができる力を身につける。	1・通		68	3	○		○		○			

14	○		J a v a基礎	Webや携帯電話など、幅広い分野で使用されているJava言語について、オブジェクト指向を踏まえたプログラミング技術を学ぶ。	2・前	78	3		○	○	○						
15	○		J a v a応用	GUI、サーブレット、データベースの利用方法を実習を通して学ぶ。	2・後	##	6		○	○	○						
16	○		V i s u a l B a s i c	優れた開発環境を持つVB.NETについて、基礎から学び、データベースを操作する手法までを修得する。	2・通	##	5		○	○	○						
17	○		情報デザイン	Webページ作成の基本となるHTMLやCSS、JavaScriptの使い方を学び、ブラウザを通しUIの重要性を理解させる。	2・通	##	5		○	○	○						
18	○		オラクルデータベース管理	対象となる業務を分析し、適切なデータベースを設計・構築・管理する能力を修得する。	2・前	52	2		○	○	○						
19	○		データベース構築	実習を通し、データベースを設計・構築します。ORACLEだけではなく他のデータベースの構築も行う。	2・後	76	3		○	○	○						
20	○		情報セキュリティマネジメントⅡ	クラウドシステムを利用する上での危険性を認識するとともに、その対策の概要を知る。	2・前	26	1		○	○	○						
21	○		ビジネス実務	社会人として、職場におけるマナー、話し方等、基本的なルールを身に付け会社での適切な判断・行動ができるように学習する。	2・通	64	3		○	○	○						
22		○	ネットワーク構築Ⅱ (CCNA)	小規模ネットワークの設置・設定・運営の方法を実習を交えながら学ぶ。	2・通	##	10		○	○	○						
合計						22	科目	2024 単位 (単位時間)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 出席率が80%以上でかつ履修科目にすべて合格していること		1学年の学期区分	2期
履修方法： 必修科目並びに選択必修科目のすべてを履修すること		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。